

<h1>互生共環</h1>	No.58	編集発行人
	2025.05.01	〒 189-0013 東京都東村山市栄町 2-23-4-401 東條栄喜 E-mail: eiki.tojyo@tbr.t-com.ne.jp

目 次

巻頭言 循環性社会と協働体社会の二大目標	- 2 -
——伊東俊太郎・伊藤 誠教授の提唱と併せて——	
20世紀社会主義の総括と21世紀新社会主義の展望	- 3 -
——伊藤 誠教授の提起を検討し展望する——	
(1) 旧ソ連型社会主義の総括的問題点	
(2) 中国文化大革命と改革開放路線	
(3) 残存社会主義国は社会主義志向国に降改	
(4) 社会民主主義と新社会主義の協力から	
(5) 人権・環境・所有・市場・分権の新指標	
(6) 伊藤説では新旧帝国主義論が不透明	
環境革命と宇宙進出の共時進行	- 9 -
——伊東俊太郎教授の文明史区分の検討と併せて——	
まえがき—— 20 世紀後半からの人類史と科学——	
§ 1 伊東教授の文明史観・人類史区分の検討から	
§ 2 20 世紀後半からの環境危機＝環境革命の始動	
§ 3 20 世紀後半からの自己組織自然観と現代科学	
§ 4 20 世紀後半からの宇宙進出＝宇宙紀の開幕	
§ 5 環境革命と宇宙進出の共進＝不均衡人類史	
あとがき——環境革命は今世紀最大の長期課題——	
漢方医学の脾臓と現代医学の脾臓を区別する	- 15 -
(1) 現在の各医学書での脾臓の記述例	
(2) 漢方医学での脾臓は脾臓に相当する	
(3) 脾臓は消化器系、脾臓は循環器系	
書材採録	
① 柴垣博孝著『安藤昌益の謎』	(2025；農文協) - 17 -
② 工藤律子著『働くことの小さな革命』	(2025；集英社新書) - 18 -
編集後記	- 19 -

〈巻頭言〉 循環性社会と協働体社会の二大目標

——伊藤 誠・伊東俊太郎教授の提唱と併せて——

2023 年の 2 月にマルクス経済学者の伊藤 誠教授が、同年 9 月に科学史・文明史家の伊東俊太郎教授とが相次いで他界された。両先生は共に長年にわたって国際舞台で活躍された高名な学者なので、特に経歴を紹介する必要もないだろう。伊藤 誠教授は昌益の社会思想を先駆的共産思想として評価し、伊東俊太郎教授は昌益の自然思想を「わが国における最初の自然哲学の形成者である」と指摘（「日本における「気」の自然学」；1987）し称揚されたので、当編集者は敬意をもってそれぞれの著作集も拝読してきた。また僅かながら両先生に直接接する機会も得たので、改めて今日の時点で、日本社会の今後の望ましい展望に関し、その示唆するところを学び取ろうと思う。それぞれへの、いくらか詳細な議論は本文の論考にまわして、この巻頭言では総括的に両先生の所論を簡潔に記してみようと思う。

（1）伊藤 誠教授(1936-2023)の「21世紀型社会主義」論

伊藤 誠教授は 1992 年、『現代の社会主義』（講談社学術文庫）を刊行された。この書は安藤昌益全集の監修者・寺尾五郎さんに強く懇請されのが契機となって取り纏められたとのこと。旧ソ連が 1991 年に解体した直後の刊行だったから、20 世紀社会主義の内欠陥を振り返る事に重点が置かれていた。2013 年頃、「変革のアソシエ」集会では、“今の日本社会での労働者の惨状、社会主義の衰退を見ると、私は死んでも死にきれない思いだ”と嘆いていた。

そしてその後、『21 世紀のマルクス マルクス研究の到達点』（新泉社刊；2019）と『マルクスの思想と理論』（青土社刊；2020）の著作で、「21 世紀型社会主義」論を展開した。旧社会主義陣営の崩壊に伴って、残存している諸国＝中国・キューバ・ベトナムをもちや「社会主義国」とは呼ばず「社会主義をめざす国」と書いているのが象徴的である。21 世紀の今後の社会主義は 20 世紀社会主義の批判的総括に基づいて、新しい社会主義として出直さなければならないと力説している。その内容については、本文の論考で検討し当編集者の見解も添える事にしたい。

（2）伊東俊太郎教授(1930-2023)の文明史観と環境革命論

伊東教授は 1985 年に「比較文明論の枠組み」という論考において、人類史に於ける世界共通の発展段階として、「人類革命－農業革命－都市革命－精神革命－科学革命」の五段階区分を提起した。そして現在は第六の新たな段階に入ったとして、これを「環境革命」と名付けた。

その内容として三つの指標を挙げた。第一に「科学技術の進路変更」＝人間と地球の生を重んじる叡知へと変容すべきこと、第二に「自然観の変革」＝機械論的自然観から「生世界的自然観」への転換、第三に「文明の転換」＝大量生産・大量消費・大量廃棄の文明から「定常経済」の安定成熟文明への転換、総じて「人間の生き方」の歴史的大変革だと主張した。（同氏著『変容の時代』（2013）176-182 頁）

この内容は、本誌が昌益思想研究の結実としても主張してきた循環性社会の追求と一致するものであり、個人レベル－自治体レベル－国家レベル－国際レベルで多階層的に取り組まれるべき大きな課題であり、21 世紀の全過程を通じた歴史的課題であろう。

（3）21世紀社会には環境革命の新協働社会が必要

両教授の主張するところは結局、21 世紀に循環性の定常的安定社会を新たな社会主義の理念のもとで実現すべき内容、ということになるであろう。「環境革命」は単に「持続可能な経済社会」の追求という範疇に留まることはできず、利潤の追求・労働力の商品化を廃絶しないかぎり、資本主義のもとでは達成不能だと言わざるを得ない。両教授の提起を受けて、それぞれの所論を以下の本文において検討・補強し、今後の社会活動に生かしたい。

20世紀社会主義の総括と21世紀新社会主義の展望

——伊藤 誠教授の提起を検討し展望する——

本稿では巻頭言で触れた伊藤 誠教授の編著書『21世紀のマルクス』(2019)と著書『マルクスの思想と理論』(2020)で重複的に展開された「21世紀型社会主義」論の主張について、いくつかの点に絞って検討することにしたい。

(1) 旧ソ連型社会主義の総括的問題点

伊藤教授はまず20世紀社会主義の総括として、旧ソ連の集権的計画経済の歴史的経過を典型的に捉え、四つの問題群を指摘している。

第一に2017年のロシア革命後の7年間にレーニン指導下で、①国家資本主義の多ウクライド制の社会主義ウクライドに変容化、②戦時共産主義体制への転換、③新経済政策(NEP)への転換、と三つの試行過程を経た後、スターリンによる集権的計画経済による一国社会主義建設路線に移行したことから、社会主義への道が多様に模索されたことを再認識すべきだと指摘した。

第二に、生産手段を公有化し集権的計画経済を社会主義の基本としたソ連型社会主義は、新古典派経済主義者との社会主義経済計算論争を経て、1970年代半ばまでは先進資本主義国を越える一応の成果を収めたが、1970年代後半から需給調整・公定価格の硬直化が進み、市場社会主義的調整の無い経済運営に陥っていった。

第三に、集権的計画経済が中途の1970年代までは一応機能し得たのは、①世界最大の領土内に工業化に必要な天然資源を擁していたこと、②この時期に重要だった重工業の大規模建設に集権的計画管理が適合していたこと、③工業化に必要な労働力の供給余力が農村部・未就業女性などにあったこと、④スターリンの強圧支配体制のゆえに広範な労働者の協力体制が敷かれていたこと、などによる。

第四に、資本主義経済が1970年代初頭に経験した、各国内での労働力と世界市場での一次製品の供給余力の枯渇状況が、少し遅れてソ連内部にも生じていき、「不足の経済」の悪循環が深刻化した。ゴルバチョフのペレストロイカ(立て直し)政策は、情報公開等に尽力はしたが共産党と国家の特権的官僚支配には手を付けられずに崩壊していった。

伊藤教授の見解は以上のような内容だが、経済中心の総括的視点と言えよう。これを経済の専門家ではない一般人の立場から見ると、四点ほど付け加えたいことがある。

1) ソ連では1970年代半ばまで一応、経済発展があったとしても、その過程で労働者や知識人の人権は果たして十分に守られていたのかどうか。党官僚の権力支配が強かったから、フルシチョフ以後もスターリン体制が形を変えて続いていたのではないのか。

2) 集権計画経済体制下で生産力は確かに向上したが、環境保全には基本政策的配慮が無かったのではないか。チェルヌブイリ原発事故はその象徴的事態で、その後の対応を見ても先進資本主義国よりも劣る環境工学的欠陥が目立つ。

3) ソ連崩壊の直前には、国防費が総予算の20%近くにまで肥大し、国民経済を圧迫していたのではないか。海外に軍事力を行使して社会帝国主義的振る舞いを拡大した事と表裏の関係にあったと思われる。

4) 連邦内で、ロシアと他の東欧諸国との関係は果たして対等平等だったと言えたのかどうか。また世界最大の広大な領土を持ちながら、なぜ千島列島などを占拠したまま日本に返還しなかったのか、社会主義国のあり方とは言えないと思われる。

これらの疑問点を付け加えるとき、旧ソ連の崩壊には不可避的な内在欠陥要因が積もっていたと言わざるを得ない。そしてそれが 20 世紀社会主義の欠陥と限界だったとも言わざるを得ない。

(2) 中国文化大革命と改革開放路線

伊藤教授の所論で注目されるのは、旧ソ連との対照で論じた中国社会主義の経過についてである。

「ソ連型社会は、経済の摩滅の危機をうけて体制変革の必要が重視されるようになりながら、ゴルバチョフのペレストロイカ（建て直し）も、その集権的計画経済の体制と産業技術の基本の切り替えをともなう経済体制変革に容易にすすめなかった。（中略）その点では、鄧小平による中国の改革開放路線への転換が、実はそれにさきだつ毛沢東の文化大革命がもたらした特権的支配層への破壊的影響によって容易とされたことも対比的に注目されてよい。（中略）中国の改革開放路線が社会主義市場経済の建設を公的目標として、（中略）ソ連型社会主義崩壊の軌跡を慎重に回避しようとしていることはあきらかなところといえよう。」（『資本論と現代』；『21 世紀のマルクス』所収；45-46 頁）

このように伊藤教授は、中国が旧ソ連の二の舞を踏まずに済んだのは、文化大革命によって特権的支配層が一度破壊されたことで、改革開放路線に転換できたという捉え方をしている。つまりは文化大革命に一定の肯定的側面を見出しての、鄧小平による路線転換という把握である。通常、殆どの論者は、文化大革命は毛沢東派の権力奪還闘争であり、1950 年代の大躍進政策の失敗に続いて、中国に 10 年に亘る停滞と大災厄をもたらしたと論じているが、伊藤教授は理想主義者・毛沢東と現実主義者・鄧小平の路線を統合的に扱い、このように文化大革命を断行したから旧ソ連のような経過を回避出来たと捉えた。ただしマルクス経済学者として、現在までの中国の経済政策の経過には次のように留保を付けている。

「中国の社会主義市場経済建設の方針の理論的基礎が、『資本論』の経済学にどのような意味で依拠しているのか、マルクスによる労働者民主主義の理念をいかに実現しようとしているかは、なお定かとはいえない。」（同前；46 頁）

一方、上記の著書とほぼ同時期に続けて刊行した著書『マルクスの思想と理論』では次のように論じている。

「市場経済化と資本主義化とを同一視する新古典派的な見地では、中国は共産党の指導下にすでに資本主義化しているとみなされ、マルクス学派にもその解釈はかなり影響をおよぼしている。しかし、土地の全人民所有を前提に、社会的インフラ整備の大規模で継続的な推進を実現し、農村部にきわめて多くの中小郷鎮企業（労働者協同組合型の農村企業）を組織して、（中略）農民層に手厚い所得再配分をおこない内需を維持し、大きく拡大した地域間や各地域内の貧富の差の是正を、重要な政策課題としつつ地方分権をすすめるなど、社会主義をめざす共産党政府にふさわしい特色もしめしてきている。」（『マルクスの思想と理論』第 6 章 二十一世紀型社会主義のために；202-203 頁）

このように伊藤教授の中国認識は、現在の中国が問題を多く抱えながらも基本的に、社会主義志向国だと見なしている。

しかし当編者は、現在の中国の実状を見る限り、国民間にあまりにも大きな格差の拡大があること、漢民族優先の少数民族政策、農村戸籍制度が温存されていること、社会主義の建前に不相応な失業者の大量増加、農村と都市部の格差拡大、需給関係を無視したバブル経済的住宅建設、東南アジアでの排他的海洋進出・軍事力の展開などなど、これらが果たして社会主義を標榜する国の本来的あり方と言えるのかと、大きな疑問を持っている。

(3) 残存社会主義国は社会主義志向国に降改

更に伊藤教授の論考で注目されるのは、前記の引用文で、「社会主義をめざす共産党政府・・・」という表現から分かるように、現在の中国を社会主義国と言うよりも“社会主義をめざす国”と表現している点である。この故に、当編集者はこれを「社会主義志向国」と記した。

この件はヴェトナム、キューバに関しても同様に、次の引例にも認められる。(傍線は当編集者による。)

「中国と同様、社会主義を標榜する体制改革をすすめているベトナムやキューバにも市場社会主義ないし、社会主義市場経済は普及しており、ことにキューバは、社会主義的な医療、教育などの平等な生活保障が充実していることで知られている。これらの国々は、社会主義をめざしながら、市場経済への改革開放をつうじ、外資導入や貿易拡大をすすめ、資本主義先進国の新自由主義的グローバリゼーションの進展にも親和的な進路をとり、中国は二〇〇二年に WTO（世界貿易機関）にも加盟している。」
(『マルクスの思想と理論』第6章 二十一世紀型社会主義のために；203頁)

当編集者は1996年の自著『安藤昌益の「自然正世」論』で社会主義を論じた時点から、ロシア革命は社会主義革命ではなく資本主義世界内での「社会主義志向革命」の始まりだと主張してきたので、伊藤教授の理解は至極当然だと思っている。(この件に関しては識者の間で、現在の中国・ヴェトナム・キューバが社会主義国であるかないかといった議論が続いているようだ。)

言い方を変えれば、20世紀からこれまで「社会主義国」と呼ばれてきた国々の実態は、マルクス理論による厳密な評価としては、それ以前の「社会主義志向国」に“降改”して理解した方が適切だという事である。すべてに穏健な論調の伊藤教授は決してこのような降改などという露骨な表現をしていないが、論述内容はこのように理解できる。

こうした理解が生まれた背景には、旧社会主義陣営が崩壊したことで20世紀社会主義諸国の内部実態が明らかになり、その批判的総括が進んだ事と、世界的にマルクス理論の理解が(その晩期思想も含めて)深まった事による捉え直しが進んだ事の、二つの要因があると言えよう。

社会主義の実現をめざす国＝社会主義志向国、という捉え方は必然的に、それぞれの国(中国、ヴェトナム、キューバ)が、それではどの程度、社会主義の理念・基準に近づいているかの総合的評価で、例えばA級・B級・C級といったランク付けも必要になるかと思われる。

しかし今のところ多くの社会主義論者の間で、このような一種の“格付け”をする動きは見受けられず、これらの国を“社会主義国と認めるか認めないか”といった二者択一的発想の議論が続いているようである。この場合、社会主義国と認めれば、それは欠陥だらけの社会主義国ということになり、逆に社会主義国ではないと規定すれば、共産党政権が主導する国家資本主義国という矛盾した捉え方になりがちである。その故に、当編集者はこのような二者択一の単純把握には与せず、“幾つかにランク付けされた社会主義志向国”というコンセプトを提起している。

(4) 社会民主主義と新社会主義の協力から

新自由主義が跋扈した資本主義諸国での多重的危機の深刻化に伴い、その弊害を乗り越えるべく新たな社会民主主義・社会主義の可能性に通じる、いくつかの潮流が世界各国に生まれてきたと伊藤教授は指摘する。

第一に、新自由主義のもとで生じた格差の再拡大・貧困化の克服のために、ベーシック・インカム(BI、基本所得)の構想が世界的な関心事になったという。従来からの生活保護制度の機能不全化に伴って、各政党でも選挙公約にBIを盛り込むようになるとともに、財界の一部にもこの構想を支持する動きが

現れた。この動きは更に、資本主義の枠内に留まらず、社会主義を目指す理論と運動の分野にも拡大している」と、教授は指摘する。

第二に世界的な地球温暖化・環境破壊の進行に対して、グリーン・リカバリー戦略が相応に広がってきた。脱原発・持続可能な自然エネルギー開発が重要視されるようになり、それぞれの地域社会で地産地消の仕組みが追求されるようになってきた。しかし、このような志向も一方で利潤の拡大をめざす資本主義下では限界もあり、新社会主義のもとでこそ実現可能だとする思潮も生まれている。

これに関連して第三に、地域社会での相互扶助的な協力の仕組みが組織形態で進展しつつあるとも指摘している。地域通貨の発行と組織的運用がその典型だとも指摘している。この試みが 1930 年代の大恐慌の打撃のもとで西欧諸国から世界各地に広く試行されたが、現在は IT（情報技術）の普及が加わって、第二波の隆盛を呈しているとも指摘する。「地域通貨の試みには、あきらかに資本主義をのりこえる社会主義に接近する萌芽がふくまれ、それを社会的規模でいかに実現してゆけるかが、課題として提起されている」という。

第四に、「広義の労働組合運動」の拡大を教授は強調する。「広義の労働者組合運動には、マルクスも期待していた二つの組織形態がある。その一つは賃金労働者の形成する労働組合であり、もうひとつは働く人びとの結束と出資にもとづく労働者協同組合組織である。」「日本各地に、シニア層や子どものケア、障害者の就労支援、ソフトエネルギーをふくむ地域社会の地産地消的な活力再生への住民の協力組織など、国家的な行政も大企業の営利活動も行き届かないニーズをうめる役割を担いつつ、労働者協同組合的諸企業が、新たに成長しつつある。」

伊藤教授は以上の四点を指摘したのち、総括的に次のように結んでいる。

「先進諸国の多くでは、21 世紀型社会主義は、おそらく 21 世紀型社会民主主義により新自由主義的資本主義をのりこえることから、新たな展望を開いてゆくステップをふんでゆかなければならないであろう。しかしそこにはまた、ロシア革命（1917）以来、長い年月をへて、まったくひさびさに先進国革命への萌芽が秘められているとも期待し、今後の社会主義政治変革の推移に注目してゆきたい。」

（『マルクスの思想と理論』211 頁）

伊藤教授の見解は概ねこのようなものであり、21 世紀型社会主義は社会民主主義との協調の中で資本主義的限界を超えて発展できると論じている。当編集者の所感としては、大筋において同意出来るが、不足していると思われる面もある。

1) 教授のいう地域社会での積極的な取り組みは、地域と言っても、主に都市部での取り組みであり、一方では農山漁村の過疎化・限界集落化、それに伴う農水産業の著しい衰退と食糧自給率＝38%という極端な惨状をどうするかについての言及が無いこと。（フランスや米国は食糧自給率が100%を越えており、ドイツも70%台、日本と韓国が極端に低い。）

2) 狭義の労働組合運動に関しては現在、組織率が著しく低下している。また農業協同組合は農村過疎化で衰退、その組織は農業人口の減少に伴って統合したり金融機関化している（＝本来の協同組合の機能が衰退）。どうもこのあたりの現状に対して、伊藤教授は詳しくないようである。なお労働者協同組合（＝労働者の事業協同組合）に関しては、日本は2020年12月によろやく「労働者協同組合法」が国会で全党全会派の一致で可決成立し2022年10月に施行されたので、これから本格的な事業展開が期待される。

（5）人権・環境・所有・市場・分権の新指標

以上、ごく大雑把に伊藤教授の21世紀社会主義論をフォローしたが、その特徴となる指標を何点かに亘って整理しておきたい。――下記項目に限られるわけではないが。

- 1) 人権の尊重：男女間・民族間の対等関係の尊重はもとより、ベーシックインカムなど生存権・生活権、思想信条の自由の保障。
- 2) 環境保全と循環性社会の目標：旧社会主義圏では極めて杜撰だった。帝国主義陣営との対決で、分かっている優先度を下げざるを得ず、取り組む余裕が無かったという面もあるが。
- 3) 公的所有：生産手段の国有化だけが社会主義の基盤なのではなく生活点に密接した自治体所有や協同組合所有などの公有・共有様式をも積極的に認める。
- 4) 市場社会主義の公認：旧社会主義陣営での、中央集権的統制経済建設の弊害が明らかになったので、市場の活用も併用する必要性が認知されるようになってきた。
- 5) 地域分権・地域自律の尊重：大都市圏への過度の人口集中を改め、地域ごとの自立的繁栄の仕組みを創り出すことが必要である。

これらの諸項目が、新社会主義の重要目標とっていいのではないか。それらは先進資本主義圏において、部分的には社会民主主義的施策の枠内でも既に取り組み出しているが、限界もまた明らかになって行くであろう。そのゆえに新社会主義の目標として完遂を目指す意義があると思われる。

従って伊藤教授は、21世紀の社会主義の運動は、社会民主主義の潮流との協力の中で、その資本主義の限界を揚棄すべく努力する必要があると強調している。

「20世紀型の社会主義と社会民主主義とが、競合しつつ（反発もしあい）、ともに国家の役割を重視する国家主義的傾向を謙著としていたのにたいし、21世紀型の社会民主主義もそれをステップとする社会主義も、よりグラスルーツの分権的で参加型の社会組織や運動に多くを期待する傾向を示しつつある。」
（『マルクスの思想と理論』209頁）

20世紀には社会主義と社会民主主義がとかく競合・反発しがちだったが21世紀は共通して分権参加型を志向するようになったと、改めて指摘している。

なお、伊藤教授の21世紀社会主義論は世界各国に共通する一般論として提起されているので、日本社会の特有な重要政治経済課題との関連については触れていない。それは、21世紀の日本社会には一連の大規模な自然災害＝東海－南海大地震・首都直下型大地震・富士山大爆発が不可避免的に迫っているという特殊事情であり、これらの危機を乗り越えて国家と社会の存続発展がはかられねばならないことである。その災害規模は、2011年の東日本大震災・原発事故と2024年の能登大地震を更に上回るであろうことは疑いない。その災害対策・復興には毎年度の国家総予算～110兆円の数倍分の費用が必要となる事であろう。（この点を重視する限り、21世紀の日本社会では大災害に対しては地域分権だけ重視するのではなく国家的施策も併せて必須となる。）

石橋克彦氏などの地震学者は以前から、日本の国土は20世紀末から「大地動乱の時代」に入っていると警告を発し、それに見合った国家的施策が不可欠だと強調してきた。

（6）伊藤説では新旧帝国主義論が不透明

伊藤教授の21世紀型社会主義論では、その進展を阻む新旧帝国主義の動態把握が不明確なように思われる。「1980年代以降の新自由主義的なグローバル資本主義」という指摘はあるが、これが20世紀の旧帝国主義と違って、情報技術（IT）を伴って新帝国主義として世界に広がっているという把握が弱いように思われる。新旧社会主義の内在的遷移だけが相対的に重視されていて、社会主義と対峙する帝国主義の動態推移には明確な記述が無いように見受けられるのである。

20世紀の帝国主義は軍備の拡大と植民地・従属国の拡大を伴って世界的規模で抗争を続け、二度の世界大戦を繰り広げてきた。しかし21世紀に入ると、情報産業の拡大と相俟って多国籍企業の形態を

採ったデジタル資本進出が世界を席捲し、この新興勢力にとっては植民地・領土の拡大は必ずしも必要で無くなった。しかし 20 世紀型の旧帝国主義は消滅したのではなく、新帝国主義と並立的に残存しており、両者は一面では協調、他面では対立の両面性をもって存続している。

ロシアのように、領土拡大を相変わらず重視してウクライナ侵略を続け、国内的には反対派を強圧的に封じ込め、ロシア正教教会勢力と結託した 20 世紀型の旧帝国主義と、国内に新旧両方の勢力を抱えた米国帝国主義もあれば、中国のように社会主義を標榜しながら軍備拡張・領海拡大の大中華圏主義を振りかざす向きも台頭している。

現在の世界はこうして新・旧帝国主義の並立したグローバル化・ブロック化と国家機能の強化が進んでいる。全般的な政治経済動向としては、新・旧帝国主義と新・旧社会主義の四つの勢力の、かなり複雑化した相互関係で対立と相克を続けながら推移していくと言えるのではないか。——ただし 2025 年の現在は、新帝国主義の急速な台頭に比べて、新社会主義のほうは漸く世界各地（スペイン、イタリア、米国など）に新たな潮流として生まれているものの、政治勢力としてはまだ弱小段階だが。

余談になるが、新帝国主義の台頭を強く意識して、元外務省分析官だった評論家・作家の佐藤 優氏は 2013 年に『新・帝国主義の時代』（左巻・右巻；中央公論新社刊）を著した。

「植民地支配をせず、全面戦争を避ける傾向がある 21 世紀の帝国主義を新・帝国主義と呼ぶことにしたい。新・帝国主義になっても、外部からの搾取と収奪により生き残りを図るといふ帝国主義の本質は変化しない。」
(左巻；6 頁)

と指摘しながらも、自著の刊行目的は、

「日本の政治的エリートが、自覚的に新・帝国主義の時代に向けた転換を行い、品格のある帝国主義としての日本国家、そして日本国民の生き残りを図る必要があると考え、本書を執筆しているのだ。」
(左巻；57 頁)

だと明言した。要するに元官僚の立場から、日本も“品格のある新帝国主義国”に変わるべきだという論調である。この人物は統治者の立場で情勢を分析し統治者本位に国家のあり方を論じていて、当然ながら勤働者の立場には立っていない。新帝国主義もその本質は旧帝国主義と何ら変わらないと言っておきながら、“品格のある新帝国主義”を標榜するのは自己矛盾・自己欺瞞であろう。従って当然ながら、この人物には新帝国主義論はあっても新社会主義論は無いし、必要が無いのである。

結 語 ——再び進歩と希望の社会運動の高揚を——

新自由主義の攻勢で 21 世紀初頭に就職難を経験した“ロスジェネ世代が”大量に生まれ、現在 40 歳台に入っている。“失われた 30 年間”は単に社会構造をゆがめたばかりでなく、この世代の人々を社会主義・社会運動からも遠ざけるようになった。本来はこの世代が社会の中心的活力として機能を果たすことを期待されていたのが、あまりはかばかしくない状況である。

だが一方で資本主義の限界・末路を意識した人々も新たに生まれているので、悲観的な材料ばかりでもない。一旦挫折した旧社会主義に代わって、若い世代を含めて、21 世紀の新社会主義の動向が漸く世界各地に生まれだしている。旧社会主義から新社会主義へと、V 字回復の兆しが見えてきたのが現在だと言って良からう。

以上、伊藤教授の 21 世紀社会主義論を巡って色々と検討してきたが、今世紀中葉に向けて新たな社会主義の思想と運動が全世界的に成長していくことを期待して結びとしたい。

環境革命と宇宙進出の共時進行

——伊東俊太郎教授の文明史区分の検討と併せて——

まえがき — 20世紀後半からの人類史と科学 —

本稿では、伊東俊太郎教授が提起した「環境革命論」と新自然観をフォローするとともに、ヘブライ大学の人類史学者、Y.N.ハラリ氏の『サピエンス全史』の所論も比較材料にして考察したうえで、20世紀後半からの、人類の宇宙進出の意義についての当編集者の見解も付け加えて論じたい。

§1 伊東教授の文明史観・人類史区分の検討から

本節では伊藤教授の6段階文明史区分（人類革命→農業革命→都市革命→精神革命→科学革命→環境革命）のうち、主に最初の「人類革命」と最後の「環境革命」について検討したい。

(1) 伊東教授は人類が他の哺乳動物から人類として分化した事態を人類革命と規定した。その時期は当初、200 万年前の頃と記述したが、現在では「第四紀学会」（＝人類紀の学会）が 258 万年前と宣言している。この分化期を人類革命と規定する事には、当編集者は大きな違和感をもつ。

他の五段階が約 12000 前から現在までの期間を区分しているにも拘わらず、最初の人類革命がそれより 2 桁もさかのぼる時期で、農耕革命以後と極端に遠く離れており、極めて不自然なこと。そこで当編集者はこれを改めて、文明史の区分は、ホモサピエンスの歴史（約 20～30 万年前から現在まで）に限定し、その中で山極壽一氏（人類・霊長類学者；1952－現在）が提唱する「共感革命」（＝共感力・社交力の獲得期；ほぼホモサピエンスの分化成立期と同じか）、次いでユヴァル・ノア・ハラリ氏（イスラエルの人類史学者；1976－現在）が提唱する「認知革命」（＝虚構の言語の出現、歴史的現象の始まりと指摘；約 7 万年前）を取り入れるのが妥当と判断する。

当編集者の感想としては、「共感革命」は人類が集団生活を始める契機とも言い換えることができ、また「認知革命」は人類が抽象的思考力を獲得した時期とも見なせると思う。

ともかく、こうすることで、伊東説の最初の段階はもっと厳密化され、ホモサピエンスの歴史に限定した形で、「共感革命」→「認知革命」→農耕革命→・・・と改変して繋いでいくことになる。広漠とした「人類革命」という設定区分よりも、この方が厳密化された段階区分になると思われる。

(2) 次に伊東教授の「環境革命」については、近代科学革命と近代工業の発達で、環境破壊が地球規模に拡大し、二十世紀後半にはその弊害を克服すべく新たな生命的自然観・新たな定常的経済社会・新たな生き方が必要になったとして「環境革命」が文明史的区分の長期展望において提起された。環境問題の深刻さの認識については、大方に異論は無いと思われるが文明史的には、この大課題はまだ科学革命期の延長上の模索課題だという見方もあるようだ。

上述のハラリ氏は人類史学者として、サピエンスの歴史を伊東教授の六段階説よりも大まかに、

認知革命－農業革命－人類の統一－科学革命

と大きく四区分し、現在も科学革命の継続期と捉えると共に、巻末で次のように結んでいる。

「唯一私たちに試みられるのは、科学が進もうとしている方向に影響を与えることだ。（中略）私たちが直面している真の疑問は、「私たちは何になりたいのか？」ではなく、「私たちは何を望みたいのか？」かも知れない。」（Y.N.ハラリ著、柴田裕之訳『サピエンス全史 下』263 頁）

この記述を見る限り、ハラリ氏は人類の近未来については、伊東教授よりも歯切れが悪くなっている。近未来については、文明史家・伊東氏のほうが人類史家・ハラリ氏よりもクリアに課題を示している

言って良い。

(3) ハラリー氏は上記『サピエンス全史』の続編として『ホモ・デウス』(HOMO DEUS : A Brief History of Tommorrow ; 2015)を著した。(その邦訳版は柴田裕之訳『ホモ・デウス テクノロジーとサピエンスの未来』上・下 ; 河出書房新社 ; 2018) デウスは神の意なので、この表題は“人神世の近未来”といった訳題も可能であろう。「人新世」論を科学技術面で更に先鋭化したような論調で、AI が進歩し、殆どの分野で人間に取って代わると大多数の人間の存在価値が失われ、人間至上主義に代わって「データ至上主義」が訪れるという。人間はそのデータフローの構築者からチップへ、さらにはデータへと落ちぶれかねない、といった極論を展開し、警鐘をならしている。

しかし、このような論調では、人々がこれから何をどうしていくべきかの明確な指針は得られず、ただ現代科学技術文明の有害的側面の拡大ばかりを強調して危機感を煽る無定見ぶりを晒しているとしか思えない。

ハリ氏の前著『サピエンス全史』では人類史文明の最初の段階として「認知革命」を提起し、有意義な貢献をしたと思われるが、この続編『ホモ・デウス』の方はくどくどと極論を立てて警鐘をならすだけの役割しか無いと評価せざるを得ない。人類の近未来に関しては、伊東教授の環境革命論が目標と意義を明示していて、遙かに分かり易い。

(4) 最後に、再び伊東教授の文明史区分に戻って、補足意見をちょっと加えたい。二番目の「農業革命」については、ほぼ同時期(～12000年前)に人間が動物の一部を馴化し家畜化して牧畜を始めた事を合わせて捉えるのが、より有意だと思われる。農耕と牧畜の両方を合わせて「農牧革命」と表現を変えた方がいいと考えられるのである。

実際のところ、伊東教授自身も1985年の最初の論考で、農業革命の生業として農耕と牧畜を並列して記している。当人は農業革命の用語に、元々両方を含めていたようだ。

§2 20世紀後半からの環境危機＝環境革命の始動

(1) 伊東説では近代科学革命の期間は1600年から1950年までとしている。1950年以後が新たな環境革命期に入ったという論旨である。この時期から米ソやアジア・アフリカ諸国の台頭した一方で、二度の大戦を経て西欧諸国の一つの終わりに達したとしている。また通常言われる「情報革命」は一つの区分ではあっても「科学革命」を超える第六の変革期の到来とは見なせず、

「(情報革命は)本質的には「科学革命」の延長線上にあるものであり、「産業革命」につぐ「科学革命」の第三段階と考えられるものである。その意味では従来の文明の延長であって、その根本的な変革ではない。」
(『比較文明』; 1985)

と指摘した。その理由として、次のように述べる。

「「科学革命」以後の近代科学技術文明は、物質・エネルギーの極大を求め、そのことにより人間の福祉を増大しようとしたが、そのことは同時に自然を搾取して環境破壊という生態学的危機を生ぜしめたのみでなく、精神的な価値をますます稀薄なものにしている。(中略)「情報革命」も同様であって情報ばかり多くなっても、心はますます空虚になり、他律的な情報にふりまわされて自立性を失い、人間は無気力になって生き甲斐を消失していく危険もある。(中略)「心と物」の両面において調和した豊かさをもつことが、真の人間であろう。これを筆者は「人間革命」(Human Revolution)とよび、第六の文明の変革期の徴表としたい。」
(同前)

このように、1985年の時点では伊東教授は第六の変革を「人間革命」と呼んでいた。その後1990年代に入って、この歴史の変革課題を更に拡張して「科学・技術のあり方の根本的変換、世界観の根底的変

換、人間が自然とともに生きる生き方の根源的転回」の三つを総合した「環境革命」として提唱するようになった。伊東説における「環境革命」とは結局、単に地球環境保全を生態学的に主張するにとどまらず、人の生き方の変換・科学観と世界観の根本的転換を含めた総合的文明史区分である。

そうなるに当編集者には、その始点を 1950 年以後と設定するのは、少し早すぎるように思われる。国連で世界環境会議が始まったのは 1972 年で、地球温暖化対策の議論が本格化したのは 1980 年代に入ってからで（1970 年代までは、地球は寒冷化し小氷河期に向かっているなどといった正反対の議論が気候学者から提起されていた事を想起したい）、更に温暖化対策だけでなく広く経済社会のあり方・世界観・生き方の議論まで含めた広義の「環境革命」は 20 世紀の終わり頃から漸く始まったと言えるのではないか。——その開始時期の区分は当分の間、論者によって相異があるだろう。

(2) この「環境革命」の立場から、前節でふれた Y.N.ハラリ氏の『ホモ・デウス』の論旨を対比すると、ハラリ氏は 17 世紀以後の科学革命を現在も近未来も連続的に捉え、自己増殖的に暴走していく過程に大きな懸念と警鐘を鳴らしている事になる。—— 1950 年以後から人類文明史がこれまでの科学革命の延長上には無い、質的に新たな「環境革命」の時代に入ったとする伊東説と、ますます連続的・単線的に科学革命が続く中で暴走拡大する時代が続くと捉えるハラリ説とでは、両者の歴史認識・展望の大きな違いを感じさせられる。

ハラリ氏の人類文明史区分は、伊東説に比べてもともと大雑把な長期区分（認知革命→農業革命→人類の統一→科学革命；伊東説の都市革命と精神革命の期間が「人類の統一」期として一括されている）だから、現在も長期に亘る科学革命の継続期と捉えられていて、テクノロジー至上主義の弊害の拡大期という認識になっている。これに対して伊東説では現在の「情報革命」なるものは、先にも触れたように旧来の「科学革命」の第三期として小区分され、大画期としての「環境革命」の新たな始まりと区別されている。

要するにハラリ氏は、暴走するテクノロジー主義の惨状を暴露的に詳しく記述したが、この現状を克服すべき未来展望をまだ提起出来ていない。

(3) 伊東教授の「環境革命」論には、晩年になって“動的環境コミュニタリアニズム”が付加された。2013 年の著書『変容の時代』に収録された「公共」論では、望ましい共同体のありかたについて、次のように自説を展開している。

「自己と社会とは（中略）ダイナミックに結びつけられていて、分離されるものではない。（中略）社会があらかじめ決まったものとして（中略）、自分はそれに合わせるだけで折り合いを付けるというのであれば、それは決して建設的なコミュニタリアニズムではない」（『変容の時代』112 頁）

「公共とは「個人が他者の事を考慮し、他者と一緒になって、良き共同体を実現しようとする社会の在り方であり、その中でのおのおのが自己の生きがいを見出す組織である。」これが「公共」ないし「公共体」の私の定義です。ここで注意すべきは（中略）「他者」の中には、「他の人びと」とともに、「自然」も入っていることです。（中略）「環境的公共主義」は、まだ始まったばかりで十分に展開されておらず、ロールズ対サンデル論争その他の中でも、他者は「他の人びと」であって「自然」は全く問題になっておりません。」（同上 126 - 127 頁）

このように、伊東教授の環境革命論は公共哲学との関連においても、“動的な共同体”の構築に必要な課題として論じられている。

教授は更に、環境革命の展開には二十世紀前半までの機械論的自然観から脱却して、創発的自己生成

的自然観が不可欠だとも主張した。これについては次節で扱いたい。

§3 20世紀後半からの自己組織自然観と現代科学

(1) 伊東教授は、「環境革命」には新たな自然観が必要な事を度々強調してきた。ここでは、その総仕上げとも言える、2007年の講演記録「創発自己組織系としての自然」(『変容の時代』; 2013所収)を中心に採り上げたい。この講演の導入部で、教授は次のように述べた。

「ここに新たに提起しようとする自然観は、自然に自己形成性を認める、自己組織性を認める。それは自然は、自分を自分で新たにつくって行って、自分で自分を形成していく、そういう創発のシステムだ。(中略) それまでの基礎にある物を土台としながらも、その上に環境との相互作用を通して新しい質のものができあがってくる、それが創発なんです。自然とはこうした「創発自己組織系」(the emergent system of self-organization)なんだということなんです。」 (『変容の時代』36頁)

近代科学成立の思想的基盤として20世紀まで支配的だった「機械論的自然観」に代わって、これからは「自然自身の能動性、自律性、自己形成性」を基礎に据えた新たな自然観として「創発自己組織自然観」を提起したわけである。この、少し長ったらしい名称を縮めて「生世界的自然観」とも呼んでいる。

「植物や動物が生きているのはもちろんだが、私は地球も宇宙も生きていると思う。ですから、「機械論的自然観」をこれから「生世界的自然観」に移して行かなければいけない。「生世界」というのも私のつくった言葉です(以下略)」 (同上、179頁)

(2) 伊東教授は人間も含めた総ての自然界・自然物が、この「創発自己組織系」の運動で成り立っていると強調する。その基礎的科学認識として、現代物理学の進歩で確立した「対称性の自発的破れ」の運動が自然界で広く起こっており、これが起動力となって「創発自己組織系」の運動が進み、宇宙進化・地球進化・分子進化・生物進化などのすべての過程が尽くされると見なした。

生命体についても、その四つの特性(困いのある事、自己維持機能、自己増殖機能、生命進化)はすべて、この「創発自己組織系」の運動に集約されると論じている。

こうした包括的自然観は、講演記録の参照文献から察するに、S.カウフマンの『自己組織化と進化の論理』(原著1995)、L.スモーリンの『宇宙は自ら進化した』(原著1997)、E.ヤンツの『自己組織化する宇宙』(原著1980)、I.スチュアート& M.ゴルビツキーの『対称性の破れが世界を創る』(原著1992)などの見解を総合したうえに、素粒子論・宇宙論・非平衡熱力学・分子科学・生命科学・地球科学など現代自然科学の諸分野での、やや具体的な諸達成もフォローして打ち立てたようである。

「重力とか四つの力が分かれて対称性が破れて宇宙が形成されたように、物質界から生物界が分かれてきて対称性が自発的に破れた。やはりこの意味で対称性の自発的破れがあったというふうに、私は言っているんじゃないかと思います。しかも重要なことは、ここで環境と相互作用しながら、対称性が破れるのであって地質学的な年代の変化と生物学的な変化は両方とも結びついています。(中略) 生物と地球の共進化ですね。(中略) この一体性をこわしてしまうのが、ほかならぬ「環境破壊」なんです。」 (同上、63頁)

(3) この講演記録の結論部分で、教授はこのような「創発自己組織系の自然観」を持つ事で、広く今後の世界観にも三つの大きな対立解消の効用が出来るかと主張する。

第一は「人間対自然といった対立がなくなる。」「共生という概念が重みをもつ」

第二は「精神と物質の対立(の解消)。」「それはやはり連続したものの中での「創発」なのです。」

第三は「宗教と科学・・・の対立も消えるんだろう、と私は思っている」 (同上64-65頁)

これらの結論的主張については当編集者は、少なからぬ飛躍を感じており、賛同には保留しておきたい。自然と人間の対立は、たとえ両者の調和を志向していても、人為活動には常に自然への時代的制約から来る認識不足が何ほどか伴うから（＝ゲーデルの不完全性定理を想起したい）、そう楽天的には捉えられない。

精神と物質の対立解消に関しては、東アジア文化圏における唯気論（気一元論）の伝統はもともと、精神と物質を二元的には捉えていないのではないか。つまりこの課題は自己組織自然観に特有の効用というわけでは無いと言える。

また宗教と科学の対立解消という課題設定も、それほど簡単にはいかないと思われる。そもそも、一口に宗教と言っても造物主を前提とした宗教と無神論の宗教とでは、科学との関係も同一時代においてすら、異なるのではないか。——どうも、これら三つの対立解消の期待に関しては、伊東教授は楽天的に過ぎると思われる。

こうして教授の講演記録の結論部分の見解には、当編集者は賛同を保留するが、機械論的自然観に取って代わる包括的な新自然観として「創発自己組織自然観」を提起されたのは、極めて有意義だと思う。

§4 20世紀後半からの宇宙進出＝宇宙紀の開幕

これまで伊東教授の環境革命論を、Y.N.ハラリ氏の文明論と比較しながら検討してきた。この節では両氏の人類史観では、どちらでも触れていない、“人類の宇宙進出”の歴史的意義について当編集者の立場から補足的に論じたい。

（1）20世紀半ばからの宇宙開発競争

人類が初めて地球上空の周回軌道に乗り出すことに成功した起点は1961年4月12日、ソ連の有人飛行船ボストーク1号に宇宙飛行士ユーリイ・ガガーリンが搭乗して地球を一周して帰還した快挙であろう。（その前史として、1920年代からのロケット開発の蓄積や1957年の人工衛星スプートニク1号の地球周回の成功などがあるが、まだ有人飛行ではない。）

この頃から米ソの宇宙開発競争が活発になり、1962年12月に米国のマリーナ2号が地球周回軌道から脱して金星探査目的で太陽周回軌道に入る事に成功した（＝初の人工惑星）。その後1965年3月にソ連のボストーク2号でアレクセイ・レオーノフが宇宙遊泳に成功、1966年1月にソ連のルナ9号が月面軟着陸に成功、同年3月にはルナ10号が月の周回軌道にのる事に成功した。1968年には米国のアポロ8号による有人月周回に成功、1969年にはアポロ11号による人類初の月面着陸と帰還、と成功が相次いだ。しかし米ソ両国とも、この間に飛行士の犠牲者も出た事で、総てが順調だったとも言えない面もあった。1970年以後は日本・中国も人工衛星を地球周回軌道に乗せることに成功し、気象衛星時代が開幕した。1980年代には「スペースシャトル」計画＝有人宇宙輸送システムの飛行開始、惑星探査機の打ち上げがあり、21世紀に入ると2003年にスピッツァー宇宙望遠鏡（太陽周回軌道上の赤外線望遠鏡）、2004年に火星探査機の着地成功、2011年に木星探査機の極軌道周回成功、2015年には冥王星探査機が再遠方の天体直接観測に成功した（いずれも米国）。

このように、20世紀半ばからは人類史上初めての宇宙開発が進んだことを再認識したい。人類文明史を大きく区分する上で、伊東教授もハラリ氏も特に言及していないことに、当編集者は物足りなさを感じる。もはや地球表面の上での活動史だけが人類史では無くなっている。人類史の場が太陽系空間に拡がり始めたのである。20世紀半ばから“宇宙紀”が開幕したと言って良い。これは地質時代区分の延長としての「人新世」に関しては賛否両論が並立しているのに比べて、異論の少ない事実と言って良

いのではないか。

(2) 宇宙から地球環境を捉え直す有意性と軍事化の危険性

太陽系空間への歴史的進出に伴って、宇宙から地球環境を捉え直す事が可能になってきた。地球環境は単に地表の自然環境と人為的改変だけで規定されているのではなく、太陽活動による大きな諸制約や、銀河系宇宙線の大気圏での作用などによっても、相当な影響を受けている。その具体的議論は本誌で度々扱ってきたので、ここでは省くが、生存環境のよりの確な把握には不可欠である。

更に別な面では、この宇宙進出の科学技術が世界の大国によって軍事的に悪用される懸念も同時進行している事にも我々は警戒心を持ち、宇宙進出は人類の平和貢献にこそ役立つべき事を国際間で積極的に取り決めていく必要がある。核抑止力政策の延長として、宇宙空間が軍事的緊張の場になってはならない。また大国や巨大資本が月の資源を一方的に占有しようとする動きに対しても、きちんとした世界的取り決めを急ぐ必要があるのではなからうか。

また宇宙輸送力の増大に伴って、宇宙空間を放射化廃棄物などのゴミ捨て場にしようとする動きもあるという。地球上で放射化物の消滅・廃棄処理を完遂するにはコストがかかるから、という発想との事だが、これでは環境汚染を宇宙空間にまき散らすだけで、循環性のある環境保全にはなり得ない。——既に各国が打ち上げた人工衛星の数ですら膨大な数になっており、使命を終えた残骸の処理も課題になっている。

(3) 環境観・世界観の転換——新地動説の形成と生命観の反思

当編集者はすでに本誌においてたびたび、21世紀の環境認識は“天地人結合系”の多層構成的環境観で拡大深化させる必要があると主張し、これを“現代地動説”とも名付けてきた。この観点からすると、IPCC（気候温暖化に関する政府間パネル）報告や「人新世」論者の環境観は天体・宇宙要因を軽視か無視する“地人結合系”の単層的環境観に基づいているので、“現代地動説”だとも指摘したうえで、これらの主張に振り回されずに天体・宇宙要因も加えて扱うべきだとも主張してきた。

この主張は別段新しいものではなく、実は西欧近代の自然哲学者シェリング（1775-1854）が『大学における学問研究の方法に関する講義』＝邦訳『学問論』において、既に指摘している。

「地球の全体に関して生じる普遍的な力動的過程の叙述は、もっとも広い意味における気象学であり、そのかぎりではそれは物理的天文学の一部門である。それというのも、地球の普遍的な変化はまた、その宇宙の普遍的な構造に対する関係を通じてのみ完全に把握されるからである。」

（岩波文庫・邦訳版『学問論』269頁）

なお宇宙進出に伴って、地球外生命体の発見・公式確認も今世紀半ばまでには実現するのではないか。それは科学史上の大発見となるばかりでなく、長い自然史的時間を経て今に到っている地球上の生物・人間の生命の尊さをも改めて見直し、生物多様性の重要さを再認識し、人間同士の有害無益な殺し合い・戦争を無くする思想的契機にもなり得る、重要事だと思われる。

§5 環境革命と宇宙進出の共時進行＝不均衡人類史

(1) 宇宙進出への対照的意見と不均衡推移

21世紀は地球上では環境革命が不可欠である一方で、宇宙進出もまた共時的に進めて行きたいという熱心な科学者や実業家がいる。一方で環境活動家の中には、現在の世界ではまだ環境保全は進まず、他にも食料飢餓の解決など多くの課題が多く、局地戦争も依然として絶えないから、宇宙進出など不要

或いは二の次だ、と主張する人たちもいる。

だが、地球外の世界への認識を次々と広げ、探検進出していこうという動きは、人類の知的本能であり、長期的には押し止めることはできないのではないか。近未来への、二つの対照的な意向が交錯しながらも、相対的に経済力・科学技術力のある先進諸国が牽引して、宇宙進出の流れは 20 世紀半ばから続いてきた。こうした状況を見ると、人類文明史は好む好まざるに拘わらず積極性のある発展方向へと、不均衡発展を歩むものだと思わざるを得ない。どの時代においても先進圏と未開圏、中心部と周辺部といった不均衡を常態として歴史は推移してきた。

二つの志向が交錯する中で、積極的な意向のほうが両者の均衡をいくらか崩して、新たな動きを生むのは人間活動の歴史においても自然現象と同様に、一種の“対称性の自発的破れ”の人間社会版と理解できるのであろうか。

“対称性の自発的破れ”のコンセプトを自然科学者以上に普遍視した伊東教授は、このような環境革命と宇宙進出の関係をやはり同じように理解したのかどうか、一度聞いて見たかったが、その機会は永久に失われた。

(2) ところで、不均衡発展が人類史の常態だとすれば、人々・各国の対等・平等を望む志向は無意味になるかと言えば、決してそうではないと思われる。どの時代でも、もし平和と平等を望む思想と運動が衰退し無くなれば、進歩の望ましいあり方についての議論が無くなり、弱肉強食の傾向が一層激しくなり、文明史は衰退するか停滞するかを辿るだろう。

宇宙進出を継続するには、地球環境が安定していて宇宙開発当事国の経済も安定成長を続ける事が必要だから、地球は改めて宇宙進出の発進基地としても理解されなければならないであろう。そのためには先進諸国ばかりでなく、途上国・新興国での経済発展、食料飢餓（増える総人口に食料生産が追いつかない）、局地戦争の解決など一連の諸課題の解決が図られねばならない。

この意味で、地球上の現在の深刻な諸課題の解決を重要視するという、もう一方の志向も、やはり人類の宇宙進出に役立っていると言えるのではあるまいか。

あとがき —— 環境革命は今世紀最大の長期課題 ——

本稿では、伊東教授の文明史区分と環境革命論を検討しながら、N.ハラリ氏の文明史論も比較対照化し、最後に当編集者の見解とし 20 世紀半ば、或いは後半からの“宇宙紀の開幕”を付け加えた。

しかし伊東教授の提起した環境革命は、21 世紀世界の中心課題・優先課題であり、これが不十分なら宇宙開発もそれほど順調には進展できなくなるのであろう。その事も含めて、環境革命は今世紀最大の、世界的長期課題として有るのだと思う。

漢方医学の脾臓と現代医学の脾臓を区別する

漢方医学・昌益の真営道医学における五臓の一つ、脾臓に関しては、現代医学での脾臓と同じと思っている人たちが少なからずいる。実は両者が異なる事を明確に認識している人は漢方医学・昌益医学の研究者以外、依然として僅かなのではないか。この問題意識から、本稿では若干の議論を行いたい。

(1) 現在の各医学書での脾臓の記述例

漢方医学での「脾」が現代医学のどの臓器に相当するかについては、医学専門家の間でも現在のところ、はっきりした共通認識が出来上がっていないように見受けられる。

日本東洋医学会の編集した『漢方医学大全』（静風社刊；2022）では、
「脾は土に相当し、消化吸収を通して生命を維持する近代西洋医学の消化器官や脾臓の機能と同じ働きがある。抑うつなどの精神活動に関わっている。近代西洋医学の脾臓とは明らかに異なる概念である。これは杉田玄白がオランダの解剖書を翻訳する際に、漢方の用語を無理にあてはめたために生じたものと考えられている。」と論じている。(73頁)

現代中医学系の平馬直樹・浅川要・辰巳洋編『東洋医学の教科書』（ナツメ社刊；2014）では、
「脾とは具体的に何を指しているのか？」と設問し、「古代中国では現代医学の脾臓を「脾」と認識していたようだが、「難経」四十二難に「散膏半斤を有す」という表現があることなどから、脾臓と脾臓の両方をあわせて脾とした可能性もある。これは杉田玄白がオランダ医書を翻訳する際、脾という字は下卑、野卑に通じる粗末な名称なので、多く萃^{あつま}り栄えるところの臓器という意味で、「脾」の名称を附し、ここから合致しなくなってしまったといわれている。」と記している。(17頁)

三浦於菟著『実践東洋医学』第3巻「臓腑理論篇」（東洋学術出版社刊；2019）では、『素問』の記述「脾胃者、倉廩^{そうりん}之官、五味出焉」（靈蘭秘典論）を引用して、「消化吸収という西洋医学の消化器系が脾胃の基本的な働きということである。」指摘し、
「脾の特徴を有した臓器はどれか。大友（一夫）は大綱ではないかとする。大綱は胃の大湾に付着し垂れ下がった黄色の脂肪組織であり、脾の特徴に合致しており、大友のいうように大綱の可能性が高いと考えられよう。一方、西洋医学の脾臓との説もある。しかし解剖学的には脾臓は後腹膜に埋められており、（中略）脾臓だとは考えられない。」(107頁)
と論じ、大友説を支持して脾＝大綱としている。

安藤昌益全集・第十四巻に所収の「進退小録」では、「脾胃」への注釈として
「脾は土気の臓、胃は土気の腑として、昌益のみならず伝統的東洋医学の中では比較的重要視された。ただし胃は現在でいう胃と同じだが、脾は現在でいう脾臓とはまったく異なり、むしろ脾臓に近く、その外分泌機能などにあたる。」としている。(246頁)

これらを概括すると、『現代漢方大全』と『安藤昌益全集』の見解は漢方の「脾」をほぼ脾臓に対応するとみており、『東洋医学の教科書』では現代医学の脾臓と脾臓をあわせた理解の余地を残しながらも脾臓そのものとも推定するなど、やや曖昧な記述となっている。『実践東洋医学 臓腑理論編』は脾＝大綱だと主張し、脾臓ではないと主張している。随分と理解に幅があるのが現状か。

(2) 漢方医学での脾臓は現代医学の脾臓に相当する

当編集者の見解としては、漢方および昌益医学の「脾」は現代医学の脾臓に相当すると見て良いと思われる。現代医学の解剖図によれば、脾臓は胃腑・膵臓から少し離れた左脇腹のあたりにあるので、脾臓と膵臓を纏めて「五臓」の「脾」とするのは無理があるようにも思える。

五行	木	火	土	金	水
五臓	肝	心	脾	肺	腎
五腑	胆	小腸	胃	大腸	膀胱

漢方医学も昌益医学も五行と五臓五腑の対応付けは上表のように行っていて、脾と胃は臓と腑の対応関係にある。そのうえ胃腑と脾臓は位置関係からしても、胃腑のほぼ直下に膵臓があるのに対して脾臓は左横に逸れたところにある。つまりは単純な位置関係の点からも、中医学統では上下に近接している胃腑と膵臓をペアに見立てたのではないか。そうすると、胃に対応する脾は、現代医学では脾臓ではなく膵臓と見た方がいいと思われるのである。

これを基本に据えた上でならば、膵臓に加えて脾臓まで含めた領域が漢方医学・昌益医学の脾とする理解も成り立つのかも知れない。

以上が当誌の観点だが、当編集者は医師・医学研究者ではない。断言まではできないので、一見解として受けとめていただきたい。

(3) 現代医学では膵臓は消化器系、脾臓は循環器系に属する。

小板橋喜久代編著『からだの構造と機能』(2001)の記述によれば、脾臓は血液の産生・貯蔵・循環調整の機能に寄与しているという。

「血液の産生される過程すなわち造血は、造血組織である骨髄、肝臓、脾臓などで行われる。」

「(脾臓は)胎生期の後半(3～5か月)から造血(白血球、赤血球)がみられる。血液に富む赤脾(色)髄とリンパ組織からなる白脾(色)髄とからなる。脾臓はリンパ球および細網内皮系細胞の主要な産生臓器である。血液の貯蔵場所であるとともに、老廃した血球破壊を通して生体の防御反応にも寄与している。また、循環血液調節能を有する。」(以上、同書 142 頁)

要は、現代医学での脾臓は循環器系統の重要な器官として位置づけられていると言えよう。

一方、同書で膵臓に関しては次のように述べている。

「膵液を分泌する膵臓は、胃の後下部を左右に走る長さ14～17cm、幅3～5cm、重さ平均80gの細長い臓器で、頭部が十二指腸彎曲部二入り、尾部は脾臓に達している。」(同書 190 頁)

「膵液は消化液中最も重要なもので、1日に約500～800分泌される。pH7～8の弱アルカリ性、無色透明でムコ蛋白質、非蛋白窒素などを含むが、機能上最も大切なのは電解質と消化酵素である。」

(同書 191 頁)

つまりは膵臓は胃腑の下部にあり、基本的に消化器の系統に属し、その細長い形状の尾部が脾臓につながっている。このように、現代医学では膵臓と脾臓は繋がってはいるものの、消化器系統と循環器系統に振り分けて理解されていると言えるのではないか。

以上は、当編集者の見解であるが、漢方医学の専門家の間でも見解が必ずしも一致していないのが現状なので、一参考意見として受けとめていただければ幸いである。

書材採録 ①

柴垣博孝著『安藤昌益の謎』(2025；農文協)

本書は1966年に西村 嘉氏（八戸図書館長を歴任）によって発見された昌益関連史料『詩文聞書記』の内容を八戸学院大学教授の柴垣博孝氏が十数年かけて克明に解読した成果だという。この史料の一部内容は、これまでに安永寿延編著『写真集 人間安藤昌益』（1986；増補 1992）で紹介されてきた。今回、柴垣氏はその全内容を解読して450頁の大冊にまとめ上げられた。

『詩文聞書記』の中には梵字で書かれた部分もあったばかりでなく、「その性格上、官憲が目にしたとしても編集目的が分からないように、寓意や暗号を用いて表現されている。そのため読解に当たっては、なかなか作業が進まず、立ち止まってしまうことが多々あった。」(451頁)とのことである。

ここでは紙面の関係で、その探究内容を詳細にフォローし紹介することは出来ないが（本格的に検討すれば、かなり長い論考とならざるを得ない）、当編集者が一読して特に印象的だったこと、昌益の人物研究上特に価値があると思われる事項を幾つか指摘しておく。

第一に、八戸藩江戸家老の養子・岡本高茂が昌益を八戸に招致すべく尽力した事から、昌益は京都から直接八戸に移住したのではなく、江戸滞在の期間があった事が明確になった。但し柴垣氏は、昌益の江戸滞在の時点で既に昌益が危険思想の持ち主だという理解しているように見受けられるが、この点には疑問がある。危険思想家と言うよりも、博覧強記の独創的儒医として、注目されたのではないか。

第二に、既に天聖寺住職を引退していた先代の守西和尚が、延誉和尚はじめ僧職者が昌益に弟子入りする事は八戸仏教界の崩壊の危機になるとして引き留めた経過を明確化してくれたこと。（但しこの場合、少なくとも当初には危険思想家のゆえに昌益を避けると言うよりも、仏教者が守るべき思想的立場を越えて、儒医・昌益の独特な主張に傾倒する事への警戒心のほうが強かったのではあるまいか。）

なお、後に昌益の晩期に開かれたと想定される門人全国集会には僧職者が一人も参加していない事の解明にもなっていると言えよう。

第三に、岡本高茂と天聖寺の延誉和尚と神山仙確の三者が昌益の八戸招致の時点からすでに、重要な役割を持ったばかりでなく、昌益の八戸移住後も、三者は固い絆で結ばれていたことを解明した。岡本高茂と延誉和尚が、共に信州出身だったとのことで、同郷のよしみも加わって親密な関係が生まれたという指摘も有意だと思われる。江戸勤務を終えた仙確が八戸に帰参した当初は、守西和尚の説得の影響で、岡本高茂の態度が一時変わったので当惑したようだが、事情が分かって三者の絆は保たれたとのことである。

第四に、問題点として、『詩文聞書記』が「寓意や暗号」で書き綴られているという指摘に関して。その「寓意や暗号」の解釈の仕方には、当然ながら担当者の主観が入り込むから、良し悪しは別として、本書の一連の解釈には柴垣氏の恣意的な理解も加わっていると見ざるを得ない。しかしながら現在までに、柴垣氏ほど丹念にこの史料解読を試みた研究者はいないのだから、氏のご努力には敬意を表したい。

最後に、昌益思想に対する著者の事実認識の誤りを指摘しておく。著者は延享元年(1744)12月の天聖寺での「講演会の段階で安藤昌益は「木火金水」の四行説を説いていたことが分かる。後年、この四行説とともに、立論の柱とした「通気・横気・逆気」の三気説についても触れられている」と論じたが(9頁)、328頁に掲載された原文を見る限り、まだ紛れもなく陰陽五行説の段階であり昌益自身は一言も「四行」を語っていない（＝柴垣氏が、土が火に含まれるという解釈を拡大して、四行だと早合点しただけの事）。また通気・横気・逆気の語は出ていても、それはまだ日・月・星を三分類しただけで、一気循環の三環節としては明確に記されていない。要するにこの段階の昌益は、当編集者の四区分（早期－初期－中期－晩期）では早期思想そのものであり、「進退」の語が無いのも至極当然なのである。

書材採録 ②

工藤律子著『働くことの小さな革命』(2025；集英社新書)

本書には「ルポ 日本の「社会的連帯経済」という副題が付けられている。略歴紹介記事によればこの著者は1963年生まれの方で、東京外語大修士課程に在学中からメキシコの貧困層の生活改善運動を研究したりジャーナリストとして取材活動も始めたとのこと。本書はそうした問題意識と活動力を日本社会の現状調査に振り向けて取り纏めた労作と言えよう。

本書全体を貫く中心コンセプトは「社会的連帯経済」= SSE (Social Solidarity Economy) であり、著者の説明によれば、

「この「社会的連帯経済」という言葉は、「社会的経済」と「連帯経済」をつなげてつくられたものだ。『社会的経済』はフランスやスペイン、イタリアといったラテン系欧州諸国を中心に広がっている概念で、「連帯経済」はラテンアメリカをはじめとする地域で、より政治的な社会変革を目指す意思を含む形で環境・社会運動と結びついて展開している考え方と言える。」(同書15頁)
とのことである。こうした思想と運動が日本各地にも生まれだしていることを、著者は本書でルポ形式で紹介している。全体の章構成は次のようになっている。

序章 未来を生きるための経済／ 第一章 自分を大切にする生き方／ 第二章 次世代の働き方「協同労働」／ 社会的連帯経済を支える金融／ 第四章 地域の「コモン」を育てる／ 第五章 市民が社会をつくる／ 第六章 コミュニティ(共同体)から始まる未来／ 終章 次世代エコノミーの当事者になる／

この章立てからも分かるように、著者はこれからの人々の働き方を政府主導の「働き方」=実際には“働かせ方”に順応するのではなく、「仲間とともに自分らしく働ける場」を自分たちで創り上げる事の重要性を提起し、「協同労働」と「地域通貨」の展開によって、各地域に新たな「共同体」を築いていく事で「社会的連帯経済」を確立しようという未来構想を熱情を込めて述べている。

スペインやメキシコなど海外での、こうした路線に沿った取り組みを紹介しつつ、日本社会においても各地で同じように新しい動きが始まっている事を、紹介している。——「ケアセンターほみ」「さるぼぼコイン」「時間銀行」「見樹院・寿光院」「宝塚すみれ発電」「自然生クラブ」「無茶々園」といった具体的な事例を挙げて解説しながら。ここではそれぞれの具体例を解説する余裕がないので、ぜひ本書を手にとって通覧いただきたい。

これら日本各地での具体的な動きが「小さな革命」として広がっていくことで、やがて大きな「社会的連帯経済」の社会構造化・社会変革へと成長すべく、著者は未来への希望を展望した。

「私たち市民の一人ひとりが、当事者意識を抱き、SSEの理念を周りへと拡散、浸透させていけば、地域社会は市民による自治の実践空間へと変わっていく。そんな動きが市民と自治体の協働によって各地に広がれば経済はもちろん、社会全体がより民主的で豊かなものになるだろう。世界にはそんな社会を目指して活動するSSEの仲間が、そこそこにいる。」(同書236頁)

これは著者自身の願望だが、こうした個々の地域での社会的連帯経済の取り組みが、やがて大きなうねりとなり、社会全体の大変革へと進む事を、各運動の当事者たちも展望しているのだろう。2020年12月に国内で成立した労働者事業協同組合法も2022年10月から正式に公布されたので、今後大いに期待が持てる。

編集後記

★ 今号では、2023 年に他界された伊藤 誠教授(マルクス経済学)の 21 世紀社会主義論と、伊東俊太郎教授(比較科学史・文明史論)の文明史区分・環境革命論の検討を行った。両教授ともに安藤昌益の思想を高く評価され、当編集者もご両人に二度ほど際会できたので、追悼の意思も込めて論考を作成した。

伊藤 誠教授には『伊藤 誠著作集』全 6 巻がある。当編集者はその第 1 巻だけは特に精読した。これとは別に『資本論』と現代世界』(2023)で「(寺尾五郎は)私に恵まれた図書館が使えるのだから、社会主義についての著作を最近のものまですべて集めて読んでみてほしいと、無茶な注文をする。(中略)(その成果として)著書『現代の社会主義』(講談社学術文庫,1992)をとりまとめた。」という記述を見つけて、思わず苦笑した。

伊東俊太郎教授には『伊東俊太郎著作集』全 12 巻がある。また『講座 文明と環境』全 15 巻の総編集者の一人でもあった。更に大巻『科学史技術史事典』(1983 ; 縮刷版 1994)の編集委員も担当された。それらの沢山の論考を現役時代から随分と多く読ませていただき、東西科学史・比較文明論の知見を拓ける事が出来た。ある集会での質疑で、漢字文化圏での自然概念の展開について質問したところ、待っていたとばかり、その蘊蓄を滔滔と話しまくり、圧倒されたのが今も強く記憶に残っている。

★今号では昌益思想の研究記録を載せる余裕がなかったので、関連事項として「脾臓」をめぐる漢方医学(昌益医学も含めた)と現代医学の理解の違いに言及した。漢方医学での「脾臓」は現代医学では(研究者によって解釈に幅があるものの)概ね「脾臓」に相当する、という対応付けになっている旨を記した。この件は漢方研究の専門家以外では、意外に取りざたされていないようなので、注意を喚起した。

昌益思想の研究に関しては、新たな探究課題が山ほどあるのだが、もう自分がやるよりも若い世代の方々から取り組んでいただく方が遙かに有意義だとも感じている。様々な分野での昌益思想研究の文献目録を作成することもまた、重要事だと思われる。当編集者は 2011 年から 2013 年にかけて、本誌のバックナンバー (No.36-38) で 1988-2012 年の期間について文献目録を作成・掲載・公開した。こうした作業を、若い人たちの力で 2013 年以後についても実行していただくよう願っている。

★ 柴垣博孝氏の労作『安藤昌益の謎』が刊行された。十数年かけての解読成果だという。著者の根気と探究力には敬服する。『詩文聞書記』の精細な解読書として、今後昌益研究界で重要視されることと思う。この史料は 1966 年に八戸市立図書館の西村 嘉氏によって発見され、安永寿延編著『人間安藤昌益』(1986 ; 1992)で抄録的に紹介されたこの史料が、初めて全貌を解明されたことになろうか。今号ではごく簡単に紹介したが、詳しい書評にはなっていない。いずれ人物史・伝記的研究の方面に通じた昌益研究者の方が本格的な紹介と論評をしてくれるであろう。

★ 一年ぶりに今号を発行できた。体調が比較的落ち着いていたのと、毎日、自宅と事務所を自転車で往復する際の、遅咲きの桜並木、道端に群生して咲き拵がった紫花菜(諸葛草)や山吹の花を眺めて、春の活力をもらったのが励みになった。当編集者は二十四節気の推移に合わせて、自分の生活感覚を更新している。昌益の場合は、その早期と初期には二十四節気を著作に取り入れていたにも拘わらず、中期の『統道真伝』では廃棄し、更に晩期には四季ごとの土用も廃止して四行八節区分に統一してしまった。一方で自然暦論を標榜したにも拘わらず、他方で二十四節気を廃棄したのでその分、季節感が薄れたように思われる。昌益自身はこの点に、何も矛盾を感じなかったのかと、いつも自問している。

(2024.04.23)

